

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
総合警備保障株式会社様 (ALSOK様)	H26.3 信号監視通信サービスの新規販売停止及びサービス終了することを事前にご説明 信号監視通信サービスの終了に関してご理解をいただき、後継サービス（無線）への 移行の実施を承諾 H27.9 INSデジタル通信モードを2020年度後半に終了することをご説明 既設INS用警備端末をあと10年以上利用したい旨のご意見を伺う そのご意見を踏まえて、当社から既存INS用警備端末が引き続き利用可能なINS-IP変換 アダプタによる方法（既に入金機にアダプタ利用実績有り）とVPN+光による方法の提 案実施 H28.5 5/13電話網移行円滑化委員会のALSOK社様プレゼン実施にあたり、INSデジタル通信 モード終了に関する要望把握を実施 〔ご意見〕 ・IP移行への期間を確保するとともに、移行にあたっての検証環境を提供してほしい ・早期にINS利用者に対して、終了時期を公表してほしい H28.6 NTT東西6/15プレゼン資料のご説明 「メタルIP電話上のデータ通信」のサービス概要について、社内共有済みであるが、あくまでも光回線が 敷設出来ないケース等の期間限定措置であることから、IP方式の警備へ移行していくことに変わりはない

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
一般社団法人 日本民間放送連盟様	H27.7 民放連加盟ラジオ局様であるニッポン放送様に対して、INSデジタル通信モードを2020年度後半に終了することをご説明 H27.8 ニッポン放送様の要望を受け、首都圏の加盟ラジオ各局様（11局）同席の場でINSデジタル通信モードを2020年度後半に終了することをご説明 〔利用用途〕 ・屋内外からの番組中継、他のラジオ局様への番組素材配信、本社⇔送信所間の音声通信にて利用 ・その他、放送設備のリモート保守にも利用 〔ご意見〕 主に以下の理由により、INSデジタル通信モードの終了は問題 ・光エリア外の中継先（山間部等）へのINS利用ができなくなる（無線の採用は難しい） ・中継先（競技場等）での臨時利用ができなくなる（INSは開通が早く、料金が安価） ・INSの品質（帯域確保・低遅延）、INSは海外との接続が可能、可とう性等 今後、引き続き民放連様に代替手段をご提案させていただくこととした H27.9 ニッポン放送様が、INSデジタル通信モードの終了予定について民放連加盟ラジオ局様に共有（会議にNTT東西は不参加） H27.12 民放連加盟ラジオ局様が独自に加盟ラジオ各局様（99社101局）に対してアンケート調査実施

（→次頁に続く）

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
一般社団法人 日本民間放送連盟様	H28.1 民放連加盟ラジオ局様がアンケート結果を集約し、民放連技術WGグループならびに技術委員会で共有 H28.2 民放連加盟ラジオ局様とNTT東日本との意見交換会実施 NTT東日本よりINS-IP変換アダプタを代替策として提示。今後アダプタ検証と課題解決に向けた意見交換会を実施していくことで合意 H28.6 NTT東西6/15プレゼン資料のご説明 INS-IP変換アダプタを用いた下記の検証結果をご説明 - 借用したコーデック端末（2機種）に光回線・INS-IP変換アダプタを接続し、データコネクトによる連続6時間の接続試験を実施した結果、音とび等は発生せず、問題なし - 併せて、コーデック端末（1機種）のIPインターフェースを用いて、同様の連続6時間の接続試験を実施した結果、問題なし 〔ご意見〕 ・ INS-IP変換アダプタの検証結果に関しては、代表局様側としては確認したものの、今後は民放連加盟の他局様の理解も得られるよう、検証の立会い等により実際の音声を聞いて確認できる機会を設けてほしい ・ 7月以降に、INS-IP変換アダプタによる検証結果の周知及びIP移行への本格解の継続検討を双方で実施していきたい。なお、リオオリンピックの中継業務で繁忙期となるため、次回意見交換会は9月以降に実施したい (→次頁に続く)

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
一般社団法人 日本民間放送連盟様	H28.8 第2回利用者保護WGにて当社が回答する内容について事前に意識合わせを行いたい とのご要望を伺い、8月下旬に打合せを行うこととした 当社営業担当者より民放連加盟ラジオ局様への、デジタル通信モード終了に関する お知らせを開始する旨をご説明 〔ご意見〕 ・民放連加盟ラジオ局様へのデジタル通信モード終了に関するお知らせの開始にあわせて、事前に民放連様より各ラジオ局様に対して周知することを検討 H28.8 当社営業担当者から民放連加盟ラジオ局様に対するお知らせを開始

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
一般社団法人 全国銀行協会様	H25.1 全銀協標準通信プロトコルの適用回線にINSが規定されていることから、全銀協様へその規定の変更方法についてヒアリング 全銀協様の関係会合で改定を決定する必要があることを確認 なお、EBとは異なり、ATMの利用回線は特に規定されていないことを確認 H27.4 全銀協様からの依頼を受け、全銀協レコードフォーマット検討部会（大手3行、地銀等の代表行参加）にてPSTNマイグレについてご説明 H27.6 全銀協様及び大手銀行3行に対して、INSデジタル通信モードを2020年度後半に終了することをご説明 銀行顧客から寄せられた問合せに対する対応方法について検討してほしいとのご意見を受け、NTT東日本から対応スクリプト案（銀行顧客から「INSデジタル通信モード終了はEBに影響があるのか」等の質問を受けた場合の回答案）をご提示 H27.7 全銀協様より I N S デジタル通信モード終了時期の延伸要望を文書にて受領 [ご意見] ・ システム開発等移行対応準備に時間を要するため、H32年度迄に全企業の移行完了は困難 ・ INSデジタル通信モードの提供終了を延長してほしい ・ 引き続き、銀行界と協議・連携しながら対応してほしい

(→次頁に続く)

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
一般社団法人 全国銀行協会様	H27.10 全銀協様に対して、終了時期の延伸が困難であること及び引き続き協議・連携しながら対応する考えであることを、NTT東西より文書にて回答 H27.10 全銀協レコードフォーマット検討部会にて終了時期延伸困難の文書回答について、NTT東西より説明（ご質問なし） H27.11～12 全銀協様と複数回代替策検討について意見交換実施 H27.12 全銀協様より臨時的対応策（救済策）検討要望を文書にて受領 [ご意見] ・アナログ回線も全銀協標準通信プロトコルの適用回線だが、モデムの製造台数が少なく調達に懸念 ・変換アダプタ等により、INSデジタル通信モードと同等の通信性能を持つ代替策を安価で提供してほしい H28.1 全銀協様に対して、代替策について今後協議していく旨を回答 H28.1 全銀協様及び銀行含めた第一回意見交換会実施 INS-IP変換アダプタについて説明。地デジ対応時のように移行が必要な利用者への周知を検討してほしい等のご意見を伺う

（→次頁に続く）

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
一般社団法人 全国銀行協会様	H28.2 全銀協様及び銀行含めた第二回意見交換会実施 全銀協様から提示された質問・課題表（大口ユーザへのデジタル通信モードの終了周知状況に関する質問等）に対して、当社より回答を実施 （年度末は銀行の繁忙期となるため、意見交換会を延期してほしいと全銀協から要望あり）
	H28.5 全銀協様及び銀行含めた第三回意見交換会実施 INS-IP変換アダプタを用いた検証実施に向けた専用端末（EB/FB）の貸出、協力依頼を実施して、検討中の「メタルIP電話上のデータ通信」のサービス概要をご説明 〔ご意見〕 ・ 銀行内の移行計画の策定を容易にするために、「メタルIP電話上のデータ通信」の提供公表時に、提供終了時期を示してほしい
	H28.6 全銀協様及び銀行含めた第四回意見交換会実施 〔ご意見〕 ・ 一斉に局内切替をおこなう場合に通信不可とならないように対応してほしい ・ 通信不可事象が発生した場合の対応策も考慮して検討してほしい
	H28.7 全銀協様からINS-IP変換アダプタの検証結果に関して、接続回線毎の検証結果の開示等の追加依頼があり、当社よりメールにて回答
	H28.7 全銀協様よりINS-IP変換アダプタの検証結果（通信品質）及び「メタルIP電話上のデータ通信」に関する利用形態等について質問をいただく。当社よりメールにて質問回答するとともに、今後「メタルIP電話上のデータ通信」に関する技術検証に向けて個別協議の設定を依頼中

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
一般社団法人 情報サービス産業協会様 (JISA様)	H27.7 INSデジタル通信モードを2020年度後半に終了することをご説明 H27.12 JISA様内に、移行先回線を検討することを目的としたEDI移行タスクフォース発足 (NTT東西も参加 H28.1～3迄に3回実施) H28.3 NTT東西によるINSデジタル通信モードを2020年度後半に終了することについての個別説明では、総務系の部署に留まっていてシステム系の部署に情報が行き渡っていないケースも見られるため、然るべき部署に届くよう、報道発表等の手段も検討して欲しい、とのご意見を伺う また、SE稼働を鑑みると2020年度までの更改が間に合わない可能性があり不安、とのご意見を伺う なお、今後JISA様はSIerの業界団体として光+インターネットへの移行促進を図るため、インターネット上でのセキュリティ確保の方法について検討していくとともに、各業界団体様とIPプロトコル化に関する情報交換も行っていく考え、とのご意見を伺う H28.5 検討中の「メタルIP電話上のデータ通信」のサービス概要をご説明 「メタルIP電話上のデータ通信」からオールIP化への移行がスムーズに行われるように、提供終了時期を予め決めて公表するなど、工夫が必要とのご意見を伺う (→次頁に続く)

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
一般社団法人 情報サービス産業協会様 (JISA様)	H28.6 NTT東西6/15プレゼン資料をご説明 「メタルIP電話上のデータ通信」の提供公表時に、提供終了時期を示してほしいとのご要望を伺う H28.7 JISA加盟企業様及びエンドユーザ様への周知方法について意見交換実施 JISA様から加盟企業様向けセミナーを通じて周知を実施していく考えとのご意見を伺う H28.7 「メタルIP電話上のデータ通信」の検証環境の説明及びエンドユーザ様への周知方法に関して意見交換実施 - 「メタルIP電話上のデータ通信」の検証に向けて、JISA加盟企業様から協力会社様を選出いただけるよう依頼 - 加盟企業様向けセミナーを9月以降に実施する（東京・大阪）考えであることのご回答をいただく

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
一般社団法人 電子情報技術産業協会様 (JEITA様)	H27.1 PSTNマイグレーションに関する説明を改めて実施 PSTNマイグレーションに関して、会員様の認知度を上げるために会員様向けの説明を行って欲しい、とのご意見を伺う H27.3 検討部会会員様向けにPSTNマイグレーションに関する説明実施 H27.6 INSデジタル通信モードを2020年度後半に終了することをご説明 有力な代替手段であるデータコネクタに関する質問を受け、サービス内容をご説明 また、JEITA様内でINS終了に向けた会員様向けセミナーを実施し、その後アンケートを実施する予定であるという (その後、セミナー実施後のアンケート結果はNTT東日本へ共有済み) H28.6 検討中の「メタルIP電話上のデータ通信」のサービス概要をご説明 加盟企業様のIP移行を遅らせないためにも、「メタルIP電話上のデータ通信」の公表は極力早く実施するとともに提供終了時期を予め決めて公表するなど、周知内容に工夫が必要とのご意見を伺う H28.8 JEITA事務局様より「メタルIP電話上のデータ通信」の検証についての仕様・条件に関して質問をいただき、質問回答を実施 JEITA会員様内にて「メタルIP電話上のデータ通信」の実施形態・時期について検討中

業界団体等への対応状況について

平成28年8月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

業界団体等	対応内容等
一般社団法人 日本クレジット協会様	H28.7 NTT東西6/15プレゼン資料のご説明 〔ご意見〕 ・カード端末の更改は平均7年周期であるため、補完策が提供されれば端末更改のタイミングを捉えてスムーズにIP移行可能 今後、「メタルIP電話上のデータ通信」の検証実施にあたって、カード会社様を何社か紹介いただくとともに加盟企業様向けの周知に関して連携することを約束いただく具体的には加盟企業様からINSデータ通信の利用形態・移行方式等をヒアリング、検証準備を進めることから周知連携を開始することとした なお、日本百貨店協会様等の加盟店の業界団体様についても、NTT東西からデジタル通信モード終了に関するお知らせを周知してほしいとの依頼を受けて、了承した
全国中小企業団体中央会様	H28.7 NTT東西6/15プレゼン資料のご説明 〔ご意見〕 ・中小企業様への周知方法については、NTT東西からだけでなくセンタ側（カード業界・銀行業界等）からの周知も必要 ・各業界のトレンド（例：POSでは消費税軽減税率に伴う対応で補助金が出る制度がある）を踏まえたアプローチが必要である